

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和2年8月24日	担当部署	企画政策部 交通政策課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和2年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	東頸バス株式会社		
代表者	代表取締役 白石 雅孝		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市浦川原区頸聖寺 195 番地 8		
設立年月日	平成8年8月1日		
資本金	30,000 千円	市出資割合	40.0%
設立目的	平成9年3月のほくほく線開業により、バス利用者が減少し既存バス事業者の経営が危惧されたため、自治体がバス事業に積極的に関与し、旧東頸城地域における生活交通の維持存続を図ることを目的に設立された。		
主な事業	(1) 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス事業） (2) 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業） (3) 自動車運転及び運行管理等の業務受託事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	4	5	3	1	1
監査役	0	3	3	1	0	2
計	1	7	8	4	1	3

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	8	8	0
その他	17	17	0
計	25	25	0

5 事業実績（概要）

- 上越市及び十日町市の一部地域（旧東頸城地域）を主たる営業区域として乗合バス事業、貸切バス事業及び業務受託事業により、当該地域の旅客輸送サービスを実施しました。

- 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス事業）（単位：千円）

年度 項目	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	前年との 比較増減	前年比
運送収入	13,812	14,447	13,227	△1,220	91.6%
運送雑収	276	409	390	△19	95.4%
補助金	41,640	40,242	41,720	1,478	103.7%
計	55,728	55,098	55,337	239	100.4%

- ・学生の定期利用が減少したことから、運送収入は 13,227 千円（対前年比 91.6%）、1,220 千円の減収となりました。

- 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）（単位：千円）

年度 項目	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	前年との 比較増減	前年比
運送収入	13,606	19,200	19,544	344	101.8%
運送雑収	280	311	431	120	138.6%
計	13,886	19,511	19,975	464	102.4%

- ・受託事業の人員を貸切事業に回すことで、運送収入は 19,544 千円（対前年比 101.8%）、344 千円の増収となりました。

- 業務受託事業（単位：千円）

年度 項目	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	前年との 比較増減	前年比
受託収入	50,002	46,615	29,663	△16,952	63.6%

- ・これまで実績があった安塚区のスクールバス運行業務を受託できなかったことから、受託収入は 29,663 千円（対前年比 63.6%）、16,952 千円の減収となりました。

- 営業収益（売上高）及び営業費用（単位：千円）

年度 項目	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	前年との 比較増減	前年比
売上高	(122,577)	(123,396)	(107,061)	(△16,335)	(86.8%)
	119,616	121,224	104,975	△16,249	86.6%
売上原価＋販売費 及び一般管理費	(119,896)	(120,631)	(108,037)	(△12,594)	(89.6%)
	119,708	119,968	107,957	△12,011	90.0%
税引前当期純利益 a	2,681	2,765	△976	△3,741	-%
法人税等 b	1,060	1,025	183	△842	17.9%
当期純利益 a-b	1,621	1,740	△1,159	△2,899	-%

※売上高の（ ）は、営業外収益と特別利益を含む収益総額、売上原価＋販売費及び一般管理費の（ ）は、営業外費用と特別損失を含む費用総額。

- ・安塚区のスクールバス運行業務を受託できなかったため貸切バス事業を例年より多く実施することで黒字を目指したが、下半期の台風 19 号や少雪、新型コロナウイルス感染症の影響により貸切バス事業の売上が減少したことから、単年度赤字を計上しました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 22 期	第 23 期	第 24 期
		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	119,616	121,224	104,975
	売上原価	106,601	105,621	95,036
	売上総利益	13,015	15,603	9,939
	販売費及び 一般管理費	13,107	14,347	12,921
	営業利益	△92	1,256	△2,983
	営業外収益	2,863	2,173	2,086
	営業外費用	83	109	80
	経常利益	2,688	3,319	△976
	特別利益	98	0	0
	特別損失	105	554	0
	税引前当期純利益	2,681	2,765	△976
	法人税等	1,060	1,025	183
	当期純利益	1,621	1,740	△1,159
項 目		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	100,509	104,602	94,409
	負 債	32,256	35,510	27,375
	純資産	68,253	69,093	67,034
	資本金	30,000	30,000	30,000
	利益剰余金	38,253	39,093	37,034
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	スクールバス運転業務	33,458	32,713	10,920	安塚区※ ¹ 、牧区
②	庁用車運転業務	5,167	2,549	2,770	安塚区※ ² 、三和区
③	給食運搬車運転業務	841	943	967	牧区
④					
⑤					
計		39,466	36,205	14,657	

※¹ 安塚区におけるスクールバス運転業務は、平成30年度まで受託。

※² 安塚区における庁用車運転業務は、平成29年度まで受託。

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
①	補助金 (助成金)	9,974	9,021	8,980	バス運行対策費補助金
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		9,974	9,021	8,980	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

[事業方針]

- (1) 上越市、十日町市が策定する「交通計画」に参画・提案を行い、地域密着の事業展開を図る。
- (2) コストの削減と生産性を高め、競争力の強化を図る。
- (3) 道路運送法第78条の市町村運営有償運送の運転代行業務及び運行管理業務の受注を図る。
- (4) 事業エリアを中心とする貸切の情報収集を図り、需要の維持に努める。
- (5) 人にやさしいバス、「安心・安全」な運行を責務とし、地域のためのバスを目指す。

[人員計画]

全体 25(17)人 内訳：事務係 3(2)人、運行係 2(1)人、運転士 19(14)人、車両係 1 [兼務] 人

※令和2年4月1日基準

※()内は内数で、嘱託・臨時従業員

[車両計画]

乗合：9両

貸切：2両

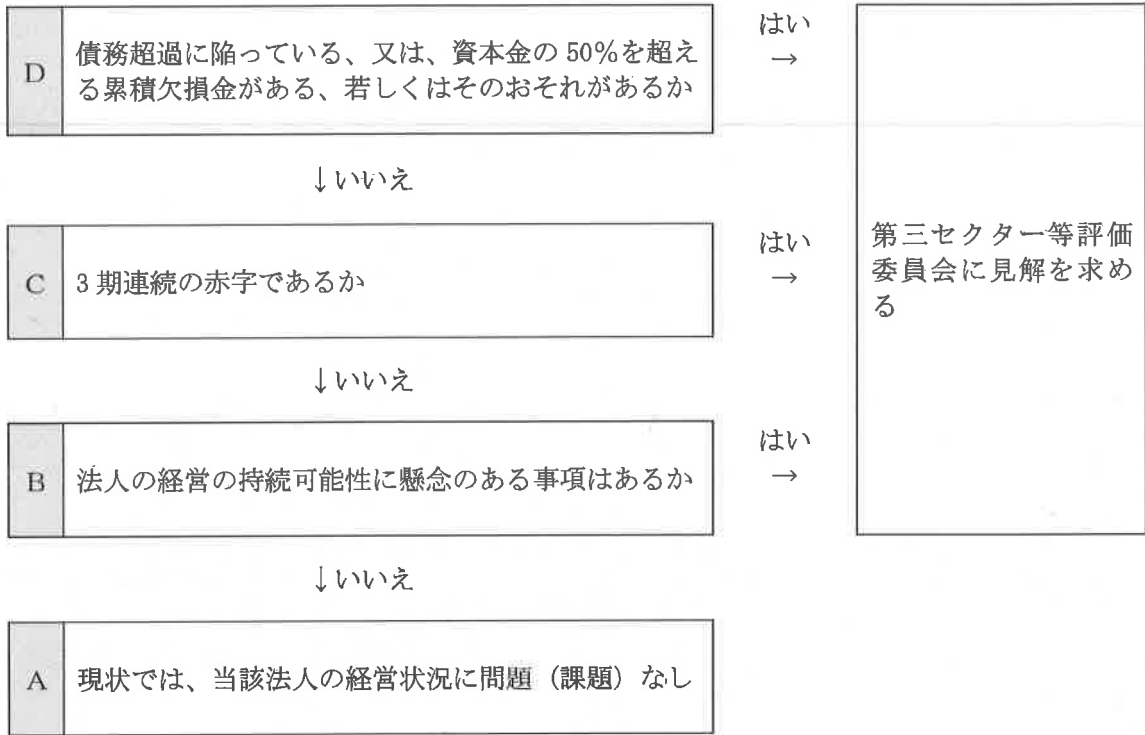
(2) 中長期経営計画

なし

9 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		

(2) 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】
【その他指摘事項等】

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
市担当部署による対応方針

第 2 4 期
事 業 報 告 書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

 **東 頸 バ ス 株 式 会 社**

第24期事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I. 会社の現況に関する事項(事業の経過及びその成果)

当期も上越市及び十日町市の一部(旧東頸城郡)を主たる営業区域としてバス11両、従業員25名体制で事業展開を図って参りました。

(1) 乗合事業においては、利用者の減少が進む中、消費税率改正に伴う運賃改正を10月に行いました。しかしながら前年を下回る結果となりました。

運送収入は13,227千円(対前年比91.6%)と、減少いたしました。

令和1補助年度に係る経常欠損補助につきましては、国、上越市、十日町市から申請どおり受給することが出来ました。

よって、運行費補助金41,720千円を含めた運送収入は54,947千円(対前年比100.5%)となり、258千円の増加となりました。

(2) 貸切事業の運送収入は19,544千円(対前年比101.8%)、年明けからの新型コロナウイルス感染拡大の影響で3月の受注件数がゼロと言う事態となり、前年より344千円の増収にとどまりました。

(3) 運転業務受託事業では、営業区域内でこれまで実績のあった市営バスの受注が出来なかったことにより29,663千円(対前年比63.6%)、16,952千円の減収となりました。

以上のとおり、収益全体では107,061千円(対前年比86.8%)、前年度を16,335千円と大きく下回りました。

一方、支出では、賃金の引上げ、燃料単価の上昇等がありましたが、経費の節約に努めた結果、法人税等を除く支出総額で108,037千円(対前年比89.6%)、12,594千円と大きく減少いたしました。

これらにより、今期の税引き前利益は976千円(対前年△3,741千円)の欠損となり、税引後の当期純損失は1,159千円と不本意な結果となってしまいました。

よって、今期の株主配当は無配当にてご了承いただきますようお願い申し上げます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染の終息時期が見通せず、併せて、バス再編の動きがある事など非常に厳しい事業環境であります。「安心・安全」を最優先事項として事業を行ってまいります。株主様には、更なるご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1. 財産及び損益の状況の推移

期 区分	平成 27 年度 (第 20 期)	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)
売上高 (千円)	(107,715)	(115,505)	(119,616)	(121,224)	(104,975)
	66,485	76,306	77,976	80,982	63,255
経常利益 (千円)	(3,871)	(4,046)	(2,688)	(3,319)	(△976)
	△37,359	△35,153	△38,952	△36,923	△42,696
当期純利益 (千円)	3,021	2,174	1,621	1,740	△1,159
1 株当たり 当期純利益 (円)	5,035	3,623	2,702	2,900	△1,932
総資産 (千円)	91,660	97,664	100,509	104,602	94,409
純資産 (千円)	66,258	67,531	68,253	69,093	67,034

(注) 1、売上高、経常利益の()内の数字は、次のバス運行費補助金収入を含んでおります。
 平成 27 年度 41,230 千円 平成 28 年度 39,199 千円 平成 29 年度 41,640 千円
 平成 30 年度 40,242 千円 令和元年度 41,720 千円

2. 事業別成績表

(1) 一般乗合旅客自動車運送事業営業成績

期 区分	平成 27 年度 (第 20 期)	平成 28 年度 (第 21 期)	平成 29 年度 (第 22 期)	平成 30 年度 (第 23 期)	令和元年度 (第 24 期)	前年対比
運送収入 (千円)	(55,273)	(52,825)	(55,452)	(54,689)	(54,947)	(100.5)%
	14,043	13,626	13,812	14,447	13,227	91.6
運送雑収 (千円)	259	170	276	409	390	95.4
計 (千円)	(55,532)	(52,995)	(55,728)	(55,098)	(55,337)	(100.4)
	14,302	13,796	14,088	14,856	13,617	91.7
乗車人員 (人)	64,214	67,874	72,369	71,440	63,919	89.5
実車走行 [※] (* _□)	222,682	221,421	226,443	226,788	221,312	97.6
在籍車両数 (両)	8	9	9	9	9	100.0
使用延日車数 (日数)	1,934	1,913	1,922	1,922	1,925	100.2
キロ当たり 収 入 (円)	(248.21)	(238.57)	(244.88)	(241.15)	(248.28)	(103.0)
	63.06	61.54	61.00	63.70	59.77	93.8

()内の数字は、次のバス運行費補助金収入を含んでおります。
 平成 27 年度 41,230 千円 平成 28 年度 39,199 千円 平成 29 年度 41,640 千円
 平成 30 年度 40,242 千円 令和元年度 41,720 千円

(2) 一般貸切旅客自動車運送事業営業成績

区分	期	平成27年度 (第20期)	平成28年度 (第21期)	平成29年度 (第22期)	平成30年度 (第23期)	令和元年度 (第24期)	前年対比
運送収入	(千円)	19,134	15,326	13,606	19,200	19,544	101.8%
運送雑収	(千円)	221	390	280	311	431	138.6
計	(千円)	19,355	15,716	13,886	19,511	19,975	102.4
乗車人員	(人)	13,459	9,717	7,432	5,479	9,376	171.1
実車走行 [※]	([※])	39,707	31,664	37,407	50,463	50,811	100.7
在籍車両数	(両)	2	2	2	2	2	100.0
使用延日車数	(日車)	362	234	194	293	268	91.5

(3) 業務受託業営業成績

区分	期	平成27年度 (第20期)	平成28年度 (第21期)	平成29年度 (第22期)	平成30年度 (第23期)	令和元年度 (第24期)	前年対比
受託収入	(千円)	32,828	46,794	50,002	46,615	29,663	63.6%

3. 令和1補助年度生活交通確保対策運行費補助金の受給状況

市町村名	系統数	運行費補助金		計
		制度補助	単独補助	
国 (フイターシステム)	7	千円 5,201	千円 0	千円 5,201
新潟県	0	0	0	0
上越市	8	0	8,980	8,980
十日町市	4	0	27,539	27,539
合計	19	5,201	36,519	41,720

上越市の単独補助額には、国のフイターシステムに係る単独補助金額を含む

4. 事業所の所在地

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本社営業所	新潟県上越市浦川原区顕聖寺195番地8	025-599-2312

5. 従業員の状況（各年度3月31日現在）

年 度 別	事務員	運行管理	運転士	整備工	計
平成27年度	3 (2)	2 (1)	18 (11)	0	23 (14)
平成28年度	3 (2)	2 (1)	21 (14)	0	26 (17)
平成29年度	3 (2)	2 (1)	22 (16)	0	27 (19)
平成30年度	4 (2)	1 (1)	24 (17)	0	29 (20)
令和元年度	4 (2)	1 (1)	20 (14)	0	25 (17)

※ 表中、()内数字で60歳以上の再雇用者、臨時者、パート者数を示す。
平成24年度から整備工は、乗務員が兼務

6. 車両の状況（各年度3月31日現在）

年 度 別	乗 合	貸 切	自家用	計
平成27年度	8	2	1	11
平成28年度	9	2	1	12
平成29年度	9	2	1	12
平成30年度	9	2	1	12
令和元年度	9	2	1	12

II. 会社の状況に関する事項（令和2年3月31日現在）

1. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 2,400株
 (2) 発行済株式の総数 600株
 (3) 当事業年度末の株主数 3名
 (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
上 越 市	240株	40%
十 日 町 市	120株	20%
頸城自動車株式会社	240株	40%

2. 会社役員の状態 (令和2年3月31日現在)

(1) 取締役及び監査役の状態

取締役社長(代表取締役)	(頸城自動車㈱代表取締役副社長)	白石 雅孝
取締役副社長	(上越市副市長)	野口 和広
取締役副社長	(十日町市副市長)	村山 潤
取締役専務(代表取締役)	(常 勤)	高橋 常雄
取 締 役	(頸城自動車㈱代表取締役社長)	山田 知治
監 査 役	(渡辺佐千雄税理士事務所 所長)	渡辺 佐千雄
監 査 役	(十日町市会計管理者)	湯川 幸博
監 査 役	(頸城自動車㈱取締役経理部長)	渡邊 満

(2) 報 酬

取締役及び監査役に支払った報酬の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	3 名	5,460,000 円	
監 査 役	2 名	240,000 円	
合 計	5 名	5,700,000 円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年8月23日開催の臨時株主総会決議において年額650万円以内と決議いただいております。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成8年7月22日開催の発起人決議において年額48万円以内と決議いただいております。

貸借対照表

(令和 2年 3 月 31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	83,324,446	流 動 負 債	16,729,697
現 金	465,427	買 掛 金	1,541,391
預 金	74,963,155	未 払 金	454,770
売 掛 金	1,748,757	未 払 費 用	665,466
未 収 入 金	5,744,746	未 払 法 人 税 等	90,000
前 払 費 用	393,907	未 払 消 費 税 等	534,700
そ の 他 流 動 資 産	8,454	預 り 金	236,093
		前 受 収 益	259,516
		従 業 員 預 り 金	12,947,761
固 定 資 産	11,084,637	固 定 負 債	10,645,700
有 形 固 定 資 産	10,475,870	退 職 給 付 引 当 金	8,325,700
車 両	9,971,582	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,320,000
建 物	174,583	負 債 合 計	27,375,397
機 械 装 置	1	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	329,704	株 主 資 本	67,033,686
建 設 仮 勘 定		資 本 金	30,000,000
無 形 固 定 資 産	250,577	利 益 剰 余 金	37,033,686
電 話 加 入 権	250,577	利 益 準 備 金	690,000
投 資 そ の 他 の 資 産	358,190	そ の 他 利 益 剰 余 金	36,343,686
そ の 他 投 資	358,190	別 途 積 立 金	3,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	33,343,686
		純 資 産 合 計	67,033,686
資 産 合 計	94,409,083	負 債 ・ 純 資 産 合 計	94,409,083

損 益 計 算 書

(平成31年 4 月 1 日から令和 2年 3 月31日まで)

科 目	金 額	
売 上 高	円	円
旅客自動車運送事業収益	75,311,955	
付 帯 事 業 収 益	29,662,563	104,974,518
売 上 原 価		
旅客自動車運送事業運送費	67,679,333	
付 帯 事 業 売 上 原 価	27,356,508	95,035,841
売 上 総 利 益		9,938,677
販売費及び一般管理費		12,921,259
営 業 損 失		2,982,582
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,396	
そ の 他 の 収 益	2,081,710	2,086,106
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	79,712	
そ の 他 の 費 用		79,712
経 常 損 失		976,188
特 別 利 益		
補 助 金		0
特 別 損 失		
そ の 他 特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 損 失		976,188
法人税・住民税及び事業税		183,000
当 期 純 損 失		1,159,188

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
	円		円	円	円	円	円
当期首残高	30,000,000	600,000	3,000,000	35,492,874	39,092,874	69,092,874	69,092,874
当期変動額							
剰余金の配当				△ 900,000	△ 900,000	△ 900,000	△ 900,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		90,000		△ 90,000			
別途積立金の積立て							
当期純損失				△ 1,159,188	△ 1,159,188	△ 1,159,188	△ 1,159,188
当期変動額合計		90,000		△ 2,149,188	△ 2,059,188	△ 2,059,188	△ 2,059,188
当期末残高	30,000,000	690,000	3,000,000	33,343,686	37,033,686	67,033,686	67,033,686

個 別 注 記 表

(平成31年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
 ② 無形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 …………… 従業員の退職金支給に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づく必要額を計上しております。
 ② 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額に基づく必要額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

貸倒引当金については債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額(法定繰入率)を計上していましたが、毎年評価金銭債権額は少額のため今期から計上しないことに変更しました。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 34,540,469円
 (2) 親会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期債権 287,392円
 短期債務 595,671円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 親会社との取引高
 営業収益 1,055,817円
 営業費用 14,498,719円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 普通株式 600株
 (2) 剰余金の配当に関する事項
 配当金の支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
令和元年5月23日 定時株主総会	普通株式	900,000円	1,500円	平成31年3月31日	令和元年5月24日

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 111,722円81銭
 (2) 1株当たり当期純損失 1,931円98銭

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第24期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第27条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。


2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和2年5月13日

東 頸 バ ス 株 式 会 社

監 査 役 渡 辺 佑 子 雄 

監 査 役 湯 川 幸 博 

監 査 役 渡 邊 満 

資料 3
令和元年度決算並びに令和2年度予算について

科 目	令和元年度決算 ①	令和2年度予算 ②	②/①	備 考
	千円	千円	%	
営業収入	104,975	90,045	85.8	
乗 合	13,617	11,711	86.0	
乗合補助金	41,720	42,026	100.7	
貸 切	19,975	5,826	29.2	
業務受託	29,663	30,482	102.8	
営業外収益	2,086	1,899	91.0	
特別利益	0	2,300	—	持続化給付金 申請済 事業継続支援緊急助成金 申請済
収入計	107,061	94,244	88.0	
	千円	千円	%	
営業費用	107,957	100,222	92.8	
人件費	67,306	65,500	97.3	
経 費	34,654	29,324	84.6	
減価償却費	5,997	5,398	90.0	
営業外費用	80	111	138.8	
特別損失	0	0	—	
支出計	108,037	100,333	92.9	
税引前当期純利益	-976	-6,089	—	
法人税・住民税及び事業税	183			
当期純利益	-1,159			

年間賞与 0.7ヵ月 | 年間賞与 0.5ヵ月

◇ 一般方針 ◇

事業環境の激変する中、「会社と雇用」を守るため、最大限の努力を傾注することから次の方針を策定する。

- (1) 上越市、十日町市が策定する「交通計画」に参画・提案を行い、地域密着の事業展開を図る。
- (2) コストの削減と生産性を高め、競争力の強化を図る。
- (3) 道路運送法第 7 8 条の市町村運営有償運送の運転代行業務及び運行管理業務の受注を図る。
- (4) 事業エリアを中心とする貸切の情報収集を図り、需要の維持に努める。
- (5) 人にやさしいバス、「安心・安全」な運行を責務とし、地域のためのバスをめざす。

◇ 事業計画 ◇

〔乗合事業〕

(1) 方針

- ①上越市「次期総合公共交通計画」、十日町市「地域生活基本計画」に合わせた運行形態を確立し、地域生活交通の維持・確保に努める。
- ②「安心・安全」がバス事業に携わるものの使命であることを自覚し、社内規律の保持と自動車事故防止、サービス向上に努める。
- ③経費削減とローコスト体質の確立に努める。

(2) 運行計画

①運行計画

4 月 十日町線・浦田線 減便と時刻変更

安塚線・小麦平ルート 時刻変更

10 月 月影ルート 下り減便と上り冬期間のみ増便

②人員計画 10 ページに記載

③車両計画

イ、車両数・・・実働車 6 両 予備車 3 両 計 9 両 10 ページに記載

ロ、車両更新・・・なし

④ダイヤ計画

両市との協議を進め、路線の維持確保をはかるとともに、利用しやすく効率的なダイヤ作成に努める。

〔貸切事業〕

(1) 方針

- ①地域に根ざした営業活動を展開し、稼働率の向上と増収に努める。
- ②頸城自動車及びマルケーバスグループ各社との業務連携を強化し、受注拡大に努める。
- ③直受比率を高める。
 - イ. 貸切情報提供謝礼制度の活用を図る。元年度4件60万円の受注。
 - ロ. 従業員総参加による貸切情報収集に努め、受注増を図る。
 - ハ. 東頸バス謝恩ツアーの実施により、貸切車の増収を図る。元年度はコロナウイルスの影響で中止。
- ④乗務員のサービスとマナー向上に努める。
- ⑤出先での社内規律の保持と自動車事故防止に努める。

(2) 車両関係

- イ. 小型2両 計2両 10ページに記載
- ロ. 車両の更新 平成7年式、状況を見て検討する。

〔業務受託業〕

(1) 方針

- ①道路運送法第78条「市町村運営有償運送」によるバスの運転代行業務及び運行管理業務の受注と適正な管理を図る。

(2) 市町村運営有償運送の受注状況

- ① 十日町市市営バス(松之山支所)・・・7両
- ② 牧区スクールバス運行業務・・・3両

(3) その他の受注状況

- ① 庁用自動車運転業務
「マイクロバス：三和区」
- ③ 校外学習スクールバス運行業務(牧区)
- ④ 牧小学校給食運搬業務
- ⑤ 牧中学校部活動参加生徒下校運行業務
- ⑥ 大島小学校給食運搬業務

〔業務計画〕

(1) 業務関係

- ① 効率的な業務の改善に努める。
- ② 月次予算管理の充実を図るとともに予算の適正な執行に努める。
- ③ 運輸事業振興助成金を利用し、IP無線機の整備。

(2) 労務関係

- ① 健康診断の100%受診により、健康管理の維持向上を図る。
- ② 2次検診該当者の再受診の把握と点呼時の健康状況のチェック。
(健康に起因する事故防止)
- ③ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査の実施。

(3) 監理関係

- ①「運輸安全マネジメント」を推進し、輸送の安全性の向上に努める。
- ②自動車事故対策機構の適性診断・適齢診断受診を活用し、安全運転の自覚と徹底を図る。
- ③点呼執行基準に基づく点呼の厳正を期すとともに、業務指導の充実を図る。
- ④貸切バス事業者安全性評価認定制度の更新。令和2年5月に更新申請。

(4) 職種別従業員一覧表 (4月1日基準)

職 種	元年度	2年度
事 務 係	3 (2)	3 (2)
運 行 係	2 (1)	2 (1)
運 転 士	22 (16)	19 (14)
車 両 係	1 [兼務]	1 [兼務]
合 計	28 (19)	25 (17)

(注) ① () 内は内数で、嘱託・臨時従業員 ②車両係は、乗務員を兼ねる

(5) 年式・車種別車両一覧表

年度別 事業別	平成31年4月1日現在						令和2年4月1日現在					
	乗 合			貸 切			乗 合			貸 切		
年式・車種	大	中	小	大	中	小	大	中	小	大	中	小
平成 7年						1						1
11年		1						1				
12年	1	1					1	1				
15年		2	1			1		2	1			1
19年			1						1			
21年			1						1			
29年			1						1			
計	1	4	4			2	1	4	4			2
合 計	9			2			9			2		
車 令	14.3年			20.1年			15.3年			21.1年		